

愛別町 協和地区 人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
愛別町	協和地区	令和3年3月31日	

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	229.7ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	181.9ha
③地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	1.6ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.6ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	190.4ha
(備考)	

2. 対象地区の課題

地区内農用地の担い手への集積がほぼ完了しているが、中山間直接支払制度の対象農用地になっていない山間部の農地など労働生産性が低い農用地の維持が課題となっている。また、地区内における水田の大区画化工事が令和2年度で終了することから、今後は大区画化された農地の生産性を最大限に活用し、現在展開している6次産業化の取組に加えて、生産コストの削減・農作業の省力化・高付加価値化の取組を展開することで、経営規模の安定と拡大を図っていくことが課題となっている。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内農用地の担い手への集積がほぼ完了しているが、対象地区の農地利用については、農業者A・農業者B・農業者Cに農地の集約化を図る。

属性	経営体 (氏名)	経営者・ 代表者の 年齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 (令和2年)		計画 (令和7年)		農地中間 管理機構 からの借 入希望の 有無	新規就農・6次産業 化・高付加価値化・複 合化・低コスト化・法 人化等の取組	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)			取組年度	次世代人材 投資資金 (開始型)	スーパーL資金 の金利負担軽減 措置	担い手確保経営 強化支援事業・ 強い農業担い手 づくり支援事業	
認農法	農業者A	66	5 (14)	有	水稻 小豆 そば 牧草 デントコーン 飼料用米 野菜	65.0 ha 1.0 ha 15.8 ha 11.2 ha 5.4 ha 3.0 ha 3.8 ha	水稻 小豆 そば 牧草 デントコーン 飼料用米 野菜	98.0 ha 1.0 ha 15.8 ha 11.2 ha 5.4 ha 3.0 ha 3.8 ha	有	高付加価値化 経営の効率化(借入地の購入) 機械導入		○ ○ ○	○	○ ○	
認農	農業者B	46	1 (2)	無	繁殖牛 牧草	73 頭 29.0 ha	繁殖牛 牧草	80 頭 29.0 ha	有	経営の効率化(規模拡大)		○		○	
認農	農業者C	35	3 (0)	有	水稻	13.5 ha	水稻	13.5 ha	有	経営移譲	R3	○			R3経営移譲
認農法	農業者D	68	5 (9)	有	牧草	9.7 ha	牧草	9.7 ha	有	6次産業化 規模拡大(借入地等の購入)		○ ○		○ ○	

6. 近い将来農地の出し手となるものと農地

近い将来農地の出し手 となる農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和7年度〕		利用しなくなる農 地の面積	農地中間管 理機構への 貸付希望の 有無	農地面積	貸付時期
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)				
農業者E	才	牧草	1.6 ha	—	— ha	1.6 ha	有	1.6 ha	R3
農業者F	51 才	水稻	0.3 ha	—	— ha	0.3 ha		ha	R3
			ha		ha	ha		ha	

7. 今後の地域農業のあり方

取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		<p>国営緊急農地再編整備事業によるほ場の大区画化と透排水性の向上により、生産コストの低減と経営の効率化を図る。</p> <p>1 中心となる農家 農業者Cは、令和3年に経営移譲を予定している。 農業者Bは、肉牛を増頭し経営の向上を図る。 農業者Aは、現在行っている6次産業化の部門を更に充実させる。</p> <p>2 連携する農家 農地の貸付や水管理等の役割が予想される。</p> <p>3 その他の農業者 一部に高齢の農業者もおり今後、農地の利用権等もあることから今後も引き続き地区内で協議していく。</p>
複 合 化		
6 次 産 業 化	○	
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進	○	
そ の 他 []		